

第 1 9 期

ISFJ 政策フォーラム

Inter-university Seminar for the Future of Japan
2014.12

ISFJ 日本政策学生会議

Index

目次

目次	・・・・・・・・	p1
タイムスケジュール	・・・・・・・・	p2
代表あいさつ	・・・・・・・・	p3
理念・沿革	・・・・・・・・	p4
特別メッセージ	・・・・・・・・	p5,6
論文の評価について	・・・・・・・・	p7
分科会別・参加論文一覧	・・・・・・・・	p8
コメンテーター一覧	・・・・・・・・	p19
ISFJ参加募集ページ	・・・・・・・・	p20
2日目会場アクセスマップ	・・・・・・・・	p21
運営スタッフ	・・・・・・・・	p22
後援団体・協賛企業	・・・・・・・・	p23(裏表紙)

Time Schedule

タイムスケジュール



1st day(Dec. 13) 予選プレゼンテーション

(明治大学1) (明治大学2) (明治大学3) (日本大学1) (日本大学2) (早稲田大学)

9:00~	受付				
9:45~10:25	グループ1				
10:25~11:05	グループ2				
11:05~11:45	グループ3				
11:45~12:25	グループ4				
12:25~12:45	閉会	受付	受付	受付	受付
13:20~14:00		グループ1	グループ1	グループ1	グループ1
14:00~14:40		グループ2	グループ2	グループ2	受付
14:40~15:20		グループ3	グループ3	グループ3	グループ1
15:20~16:00		グループ4	グループ4	グループ4	グループ2
16:00~16:40		グループ5	閉会	グループ5	グループ3
16:40~17:00		閉会		グループ6	グループ4
17:20~17:40				閉会	閉会

2nd day(Dec.14) 決勝プレゼンテーション

(明治大学 駿河台キャンパス リバティールーム & 1063教室)

9:00~	受付
10:10~10:30	開会式
10:30~10:50	決勝進出論文【午前】紹介 決勝進出チーム発表準備
10:50~11:30	セッション1
11:30~12:10	セッション2
12:10~12:50	セッション3
12:50~13:40	昼食・休憩
13:40~14:00	決勝進出論文【午後】紹介 決勝進出チーム発表準備
14:00~14:40	セッション4
14:40~15:20	セッション5
15:20~15:50	決勝審査
15:50~16:50	表彰式・総評
16:50~17:00	閉会式

Message

代表あいさつ



学生という枠組みを超え、 その成果を世の中に発信する

今年度のISFJ日本政策学生会議は19年目にあたり、当初、慶應義塾大学・東京大学の2つのゼミから始まった活動も年々拡大し、今では全国的な規模に発展いたしました。その規模は参加大学数で22大学、提出される政策論文は130本に上ります。

提出される論文のテーマや質は、常に時代の流れに沿ったもので洗練されており、審査員を務めていただく専門家・実務家の方々には政策提言として十分に検討の価値があるという評価をいただいております。学生が真剣に現状の課題に向き合い、解決の糸口を模索し、その成果を政策提言論文という形で世の中に発信する。そうした私たち学生の活動は、学生という枠組みを超えた社会的な観点から考えても大きな意義があると思われます。今年度も専門家・実務家・協賛企業の方々のご協力のもと、ISFJ日本政策会議政策フォーラムの開催に至ることができましたことに対し心からお礼を申し上げます。

政策フォーラムは年間で最も大きなイベントであり、学生が半年かけて書き上げた政策論文を発表する場です。参加者の皆さんにとって大いに実りある議論の場となることを期待しています。



ISFJ2014 代表

古田 和也

一橋大学 経済学部経済学科 3年

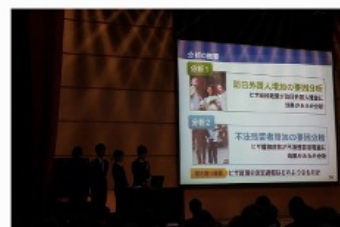
「学生の政策提言による望ましい社会の実現」を目指して

ISFJ日本政策学生会議では、日本の未来を考える志高い学生たちの政策立案の支援と、政策の実現に向けた発表の機会を提供しています。

一般に政策とは、政治家や官僚といった国や自治体組織の担当者により慎重に考えられ、立案・提言されるものです。しかし、政策とは社会全体のためにあるのであり、政策担当者による一元的な立案・実現だけでは望ましい社会の実現をすることはできないと私たちは考えます。

その点において、学生による政策提言を積極的に行うことには大きな意味があると考えています。

それを支援することがISFJ日本政策学生会議の役目です。



ISFJの歩み (設立から現在までの流れ)

1994年 (第1期)	慶應義塾大学「竹中平蔵研究会」中室牧子氏の提案により、ISFJの原型「21世紀の日本を考える会」結成 <5大学/7ゼミ>
2002年 (第7期)	組織名を「ISFJ 日本政策学生会議」に変更 <16大学/37ゼミ>
2003年 (第8期)	初の関西シンポジウム開催 <20大学/41ゼミ>
2004年 (第9期)	論文掲載本の出版 <19大学/52ゼミ>
2007年 (第12期)	論文掲載本の出版(学生からの政策提言2007) <26大学/66ゼミ>
2009年 (第14期)	政策提言会を開催 <26大学/57ゼミ>
2011年 (第16期)	広報部設立。政策合宿を実施。 <25大学/69ゼミ>
2013年 (第18期)	政策フォーラム、政策提言ツアーの実施。 フォーラムでは年々論文のレベルが上がっているとの評価をいただく。高評価を受けた政策を観光庁へ提言。

Special Message

特別メッセージ

衆議員議員 伊藤達也様より※



略歴

1961 誕生
1984 慶應義塾大学法学部卒業
1987 米国カリフォルニア州立大学
院客員研究員
1989 松下政経塾卒塾（5期生）
1993 衆議院議員初当選
2000 通商産業政務次官
2001 自民党e-Japan特命委員会
事務局長
2002～ 金融・経済財政政策担当副
大臣
2004 金融担当大臣
2005 自民党政調会長補佐
2006 衆議院財務金融委員長
2007 自民党地域再生調査会長
2008 内閣総理大臣補佐官／自民党
中小企業調査会長
2009 総選挙にて11万余票を得るも
惜敗
2009 関西学院大学専門職大学院
教授
2012 第46回総選挙にて当選（6期
目）
2013 衆議院予算委員会理事憲法審
査会幹事自民党国際局長中小企業・
小規模事業者政策調査会長

現在 内閣府大臣補佐官衆議院地方
創生特別委員会委員

ISFJ日本政策学生会議の政策フォーラムの開催を今年も無事迎えられ、誠におめでとうございます。

現在の日本では、若い方々の声が反映されにくいと言われています。前回の総選挙における20歳代の投票率は4割にも満たず、8割近かった60歳代の約半分にとどまりました。さらに、有権者の平均年齢はおよそ53歳となり、絶対数でも、少なくなっているのが現状です。しかし、社会を変える力を持つのは、未来を担う若い方々です。若い方々には、意見をどんどん表明して行ってほしいと思いますし、政治は努めてその声に耳を傾けなければならないと強く感じています。

私は現在、地域経済の振興など地方創生に関する事項を担当する内閣府大臣補佐官を務めています。地域を変えるのは、若者とよそ者。そうした事例がたくさんあります。ISFJ日本政策学生会議の政策フォーラムは、若い世代が日本の問題について当事者意識をもって考えるためだけの場ではなく、若い方々の意見を聞く場としても機能しており、非常に有意義な場であると感じています。

今回の政策フォーラムでも、有意義な政策提言がされることを心より期待しています。

衆議院議員 伊藤達也

※このページの情報は11月18日現在のものです。

経済産業省 大臣官房秘書課 課長補佐 呉村 益生様より



略歴

2002年
経済産業省入省

2002年
中小企業庁長官官房政策調整課

2004年
経済産業政策局産業再生課

2006年
製造産業局自動車課

2008年
留学（カリフォルニア大学サンディエゴ校 国際関係・環太平洋研究大学院修士（国際経営学専攻））

2010年
中小企業庁事業環境部金融課

2013年
大臣官房秘書課

ISFJ日本政策会議の政策フォーラム開催おめでとうございます。

日本経済にはたくさんの課題があります。人口減少、少子高齢化、産業競争力の低下、エネルギーの安定供給、財政赤字等、これらの問題は決して他人事ではありません。こうした課題を、我々経済産業省を含めた霞ヶ関では「政策」として解決を図ろうとしていますが、これらの課題を一部の人の問題ではなく、「皆さん」や「皆さんの世代」の課題だと認識してもらうことが重要です。

そのために、この政策フォーラムで、皆さん自身が日本経済に横たわる様々な問題を「自分ごと」として捉え、政策案を発表して頂くことは非常に有意義だと思います。ここで得た知見や視点を活かしながら、我が国の課題を解決していく意志を持ち続けて頂ければと思います。

また、政策に「模範解答」はありません。机上で議論するだけでなく、「現場」に出向き、正しい課題を捉え、仮説として作った政策案がまた「現場」で受け入れられるか（ワークするか）という観点が非常に重要です。理論を磨きながら、「現場」の声に寄り添い、その行き来の中で、我が国に横たわる課題を一ミリでも解決することで、皆さんもこの国の「かたち」を変えていくことに参加してもらえればと思います。

経済産業省 大臣官房秘書課 課長補佐 呉村 益生

Evaluation

論文の評価について

■ 審査の過程



■ 2014年の論文評価システム

・ 学術論文としての形式

- a) 論理構成
- b) 論文としての体裁

・ 問題意識・現状分析

- a) 問題意識の明確さ
- b) 現状分析の適切さ

・ 分析

- a) 先行研究との連続性及び独自性
- b) 分析結果

・ 政策提言

- a) 問題意識と提言の整合性
- b) 政策提言の独自性
- c) 政策提言の実現可能性
- d) 政策提言の解決性

◇ 最優秀賞：

一次審査・二次審査及び特別審査会議等の厳正な審査を経て、最も優秀と認められた論文に与えられます。

◇ 政策提言賞：

決勝進出チーム(上位5チーム)による決勝プレゼンテーションにおいて、参加者・特別ゲスト・一般観覧者の総勢およそ600名の投票により選出された論文に与えられます。

◇ 優秀賞：

3つの審査過程で優秀と認められた4本の論文に与えられます。

◇ 分科会賞：

第一次審査と、フォーラム1日目のコメンテータの審査によって与えられます。

P a p e r L i s t

分科会別・参加論文一覧



Paper List

分科会別・参加論文一覧

医療介護

大学	研究会	代表者	タイトル
日本大学	宮里尚三	長谷川紅亜	医師の地域偏在におけるNPとCCCsの推奨 ー日本でのNPとCCCsの在り方ー
明治大学	加藤久和	曾我部浩成	救急出動件数の抑制に向けて ー救急車一部有料化と救急電話相談事業の併用ー
慶応義塾大学	山田篤裕	相澤歩	家族介護による離職者を減らす施策について ー介護休業制度と介護サービス基盤に着目してー
創価大学	大坪弘教	木原浩一	介護サービス需給の不均衡改善のために ーソーシャル・キャピタルを用いた介護予防政策ー
大阪大学	赤井伸郎	竹中一真	後発医薬品普及促進への一考 ー医療費適正化を目指してー
同志社大学	風間規男	斎藤知秋	学校安全認証システムの構築 ー学校と医療機関を中心とした子ども安心社会の形成に向けてー

環境①

高崎経済大学	岩田和之	阿部真奈	外食産業における食べ残しに対する罰金制度導入の有効性
中央大学	横山彰	才野 桂永	小学校における環境教育 ー第三者の活用ー
明治学院大学	斉藤都美	岩渕祐里佳	日本の水資源を守るために

環境②

中央大学	横山彰	深野博之	環境負荷を考慮した発電方法の検討 ー火力発電所の効率化と再生可能エネルギーの比較ー
中央大学	横山彰	久保謙太郎	容器包装リサイクルの責任配分の見直し ー市町村と事業者の費用負担の是正ー
早稲田大学	須賀晃一	多比良優佑	容器包装へのEPRの導入 ーEU各国の制度の実証分析ー
京都産業大学	上田昌史	奥村俊宏	石炭火力のエコロジーとエコノミーの両立

金融①

大学	研究会	代表者	タイトル
慶応義塾大学	土居丈朗	前田 和宏	日本におけるクラウドファンディング普及にむけて
日本大学	鶴田大輔	立石 力也	信用保証制度における金融機関のモラルハザード抑制策 ー本来の制度のあるべき姿ー
日本大学	豊福建太	藤田 祐万	VC シンジケートネットワークの構築 ー経済再生に向けた日本型ベンチャー企業支援策ー
上智大学	濱野正樹	和南城 直也	日本における起業促進に向けて ーベンチャーキャピタル投資を通じてー
明治大学	勝悦子	兵庫 隆寛	日本企業の内部留保削減を目指して

金融②

慶応義塾大学	藤原一平	田中 陽大	高齢者の金融資産選択 ー動学的消費最適化モデルを用いたポートフォリオ構築ー
慶応義塾大学	櫻川昌哉	圓富 凌	証券投資促進を目指して ーROE 向上を通じてー
神戸大学	松林洋一	岡田 知也	GPIF改革 ー2100 年まで維持できる年金制度をー
関西学院大学	村田治	西澤 洸樹	仮想通貨で支える未来 ー中小企業の拡大・発展を目指してー

Paper List

分科会別・参加論文一覧

教育①

大学	研究会	代表者	タイトル
早稲田大学	須賀晃一	吉本亜門	東京都の公立中学校の学力向上 ー不登校児童生徒解消・少人数学級導入の観点からー
明治学院大学	斉藤都美	吉野由利香	社会人枠拡大による初等教育の充実
明治大学	千田亮吉	レイ 剛	教職員の多忙化と学校教育 ー新しい放課後教育の在り方ー
明治大学	畑農鋭矢	下村 将規	中学生の学力決定要因
大阪大学	山内直人	日下拓也	義務教育における教育政策の再考

教育②

関西学院大学	上村敏之	旭直樹	私立大学の適切な破綻処理を目指して ー学生保護を目的とした破綻処理基準の設定ー
関西学院大学	村田治	樋口拓磨	理系強化による日本経済の維持
明治大学	山田知明	田中志門	大学生が考える大学教育 ー新たな単位制度の導入に向けてー
高崎経済大学	岩田和之	岡田 郁	入試科目数の軽量化は望ましいか ー就職率を用いてー

児童福祉

日本大学	宮里尚三	深澤洸成	児童養護施設退所者のアフターケア ー出所後の自立を目指してー
明治学院大学	西村万里子	青木良亮	キャリア教育の充実に向けて
明治大学	齋藤 雅己	久貝春香 (副)	貧困児童の学力向上 ー貧困の連鎖を断ち切るための学習支援策の提言ー
慶応義塾大学	山田篤裕	初見歌奈子	学歴格差の再生産プロセスにおいて、就学前教育が果たす役割 ー認定こども園の拡充と就学前教育の充実を目指してー
同志社大学	風間規男	中島遼子	要保護児童救済のための里親増加計画
関西学院大学	栗田匡相	中島謙太	マダガスカル農村における教育投資阻害因

国際①

大学	研究会	代表者	タイトル
慶応義塾大学	大久保敏弘	角屋魁周	文化財輸出の振興に向けて
日本大学	鶴田大輔	奥村雄大	企業金融の観点から見た自由貿易協定 ー企業価値向上のためにー
日本大学	豊福建太	長峰燎平	「選択と集中」による非製造業の海外進出の促進 ー新たな株式の発行ー
明治大学	中村文隆	中村元紀	農業による途上国の経済成長 ーミャンマーの発展に向けた日本の援助ー
関西学院大学	栗田匡相	門前美沙希	関西中小企業の海外進出決定要因分析
神戸大学	石黒馨	山下和希	ODAとNGOの連携によるミャンマーへの技術協力支援 ー有機農業・SRIの普及による貧困削減に向けてー

国際②

創価大学	高橋一郎	重富 由貴	外国人高度人材の受け入れ促進 ー留学生に着目してー
関西学院大学	栗田匡相	日比野友美	マダガスカルにおける労働移動の決定要因 ー行動経済学的な視点を踏まえてー
関西学院大学	井口泰	安田峻紀	グローバル化に伴う外国人技能実習制度の展望 ー今後の技能実習制度の役割と必要性ー
山口大学	諏訪竜夫	横山達哉	大学生の出国率に与える要因分析 ーより身近な海外を目指してー
神戸大学	石黒馨	高橋亮	ODAとNGOの連携によるミャンマーの初等教育支援 ー1万人の学生インターンによるタブレット教育ー

Paper List

分科会別・参加論文一覧

労働雇用①

大学	研究会	代表者	タイトル
明治大学	加藤久和	山道 有人	新卒一括採用の撤廃 ー学業と就職活動の分離ー
慶応義塾大学	樋口美雄	長谷川明広	非正規雇用から正規雇用への移行及び定着に向けての支援策 ー入職経路に着目してー
慶応義塾大学	山田篤裕	山口和志	非正規労働者の増大は生産性向上に結び付いているのか
創価大学	大坪弘教	川村大生	正社員女性の就業継続における新ポジティブ・アクションの貢献
関西学院大学	村田治	笠井智成	非正規雇用にとって働きやすい環境づくり ー企業業績もふまえてー

労働雇用②

明治学院大学	西村万里子	栗澤尚子	潜在的介護福祉士の雇用 ーワークシェアリング導入による雇用促進ー
創価大学	高橋一郎	南 藍	労働移動による生産性の上昇 ージョブ型正社員の普及に向けてー
慶応義塾大学	太田聡一	松林徹浩	我が国の大卒就職問題 ー大卒者の就職機会喪失の問題と大手企業志向ー
同志社大学	伊多波良雄	横山桃花	新卒労働市場の改善
京都産業大学	岑智偉	村田陵	新たな就職支援サイトの創設 ー中小企業における情報の非対称性緩和に向けてー

労働雇用③

慶応義塾大学	山田篤裕	矢萩凌	自律的労働時間制度は長時間労働を抑制するのか
早稲田大学	須賀晃一	松下優	労働環境改善政策の提言 ー労働由来の精神障害患者数を低減するー
明治大学	千田亮吉	古屋 友裕	高齢者就業の促進

財政①

大学	研究会	代表者	タイトル
一橋大学	佐藤主光	鈴木捷太	日本におけるカジノ税の考察 ー最適課税理論と国際比較ー
慶応義塾大学	土居丈朗	岡田渉	最適な公共投資政策 ー内生的成長モデルを用いた分析と新しい公共投資プロセスの提唱ー
法政大学	小黒一正	相澤邦亮	防衛費に関する考察 ー日本における防衛支出の効果とはー
法政大学	小黒一正	木村 将紀	ストック税 ー貯蓄税と相続税ー
京都産業大学	岑智偉	飯代悠生	外部経済としてのスポーツイベント ー短期経済効果から地域活性化へー

財政②

明治大学	千田亮吉	笛岡翔	法人税改革による日本経済の活性化 ー法人税率の引き下げと租税特別措置法の廃止ー
慶応義塾大学	土居丈朗	佐久間隼	産業活性化のための法人減税 ー生産性と投資から見た企業レベルの実証分析ー
京都大学	岩本武和	岡崎愛	外形標準課税拡充による地方財政安定化政策の提言
関西学院大学	上村敏之	牧瀬康裕	地方法人課税の改革 ー偏在性の是正と課税ベース拡大ー
京都産業大学	上田昌史	田中悠太	20%消費税時代を見越した税制改革 ースムーズな給付付き税控除に向けてー

資源エネルギー

高崎経済大学	岩田和之	青木佑香	地熱開発のための温泉街との合意形成に向けて
千葉大学	倉阪秀史	古屋裕康	建築物におけるゼロエネルギー化について ー建築物ストック統計をベースとした建築物の省エネ効果に関する将来予測ー
東洋大学	中澤克佳	原資頼	原発即時廃炉の実現 ーCVM 調査による実現可能性ー
明治大学	千田亮吉	松下彩歌	電力自由化によるスポット市場の活性化 ー完全競争市場をめざしてー
山口大学	諏訪 竜夫	溜和也	家庭用コージェネレーションシステムの有用性と将来

Paper List

分科会別・参加論文一覧

社会保障①

大学	研究会	代表者	タイトル
慶応義塾大学	山田篤裕	芳賀裕樹	被保護世帯の経済的自立には何が必要か ー生活保護廃止における諸制度との関係ー
上智大学	釜賀浩平	恩川昇也	生活保護脱却率向上に有効な制度設計
京都産業大学	福井唯嗣	中村太軌	社会保障制度のための第三の道 ー活気あふれる幸せの実感を目指してー
京都産業大学	福井唯嗣	吉田迪	50年後の年金 ー単身世帯の第1号被保険者も安心できる年金制度の実現ー
日本大学	宮里尚三	生見僚汰	増加する「中高年ニート」 ー求職者の早期就業による中高年ニート予防政策ー

社会保障②

東北大学	吉田浩	齋藤睦	幸福度の高い社会を目指して
南山大学	寶多康弘	中島滯奈	徘徊認知症患者の帰宅支援 ー認知症保険の提案ー
大阪大学	山内直人	米田野々花	健康寿命延伸による新たな高齢社会対策 ー都市部の課題解決に向けてー
大阪大学	山内直人	螺良彩花	喫煙依存者の社会経済的特徴 ーJGSS2010を用いた実証分析ー

社会保障③

関西学院大学	上村敏之	内田彩美	待機児童問題解消を目指して ー経済学的視点から見た解消プロセスー
大阪大学	赤井伸郎	伊藤詩織	有効な結婚支援政策 ー少子化の解消をめざしてー
上智大学	釜賀浩平	石井雄真	待機児童解消のための制度設計
関西学院大学	栗田匡相	梶晃樹	マダガスカル農村における夫婦間の交渉力と時間配分が 子どもの健康に与える影響
南山大学	鶴見哲也	長尾かおる	幸せな少子化対策 ー理想子ども数の実現を目指してー

地方政策

大学	研究会	代表者	タイトル
明治学院大学	西村万里子	佐藤公亮	都内の商店街改革及び地域活性化政策 ー品川区武蔵小山パルム商店街を研究対象とする繁栄する要因ー
上智大学	釜賀浩平	益田広平	財政規模の小さい市町村への PFI事業の普及を目指して ー安全で豊かな地方の実現ー
慶応義塾大学	直井道生	佐藤文哉	アウトレットモール開業が地域に与える影響 ー成功するアウトレット開業とはー
日本大学	豊福建太	田中 清隆	外国人誘致戦略 ーオリジナル観光圏モデル構築ー
関西学院大学	井口泰	澤崎帆波美	観光を通じてアジアと共に成長するために ー観光サイクルの実現に向けてー

行政

東洋大学	中澤克佳	寺本 貴大	人口減少社会における持続可能な地方財政 ー地方交付税の限界とその対応策ー
千葉大学	倉阪秀史	伊藤暖	2040 年に向けた東京五輪施設の持続可能性について
慶応義塾大学	土居丈朗	松本大樹	地方財政健全化に関する動学的シミュレーション ー臨時財政対策債の廃止を目指してー
創価大学	大坪弘教	上田広宣	1 票の格差が是正された社会へ ー若者が住みやすい社会へ向けてー
明治大学	加藤久和	田村康祐	高齢者犯罪の抑制に向けて ーコミュニティ・デザインからのアプローチー
大阪大学	山内直人	丸尾翔太	女性の政治過少代表是正に向けて ー全国市区データを用いた実証分析ー

産業

明治大学	山田知明	石黒祐哉	輸出額低下に対抗するアニメ産業政策について
日本大学	鶴田大輔	青木啓太	2020 年東京オリンピック開催による経済効果
明治大学	山田知明	木本翔平	電子書籍の発展のためにー統一アプリによる市場拡大ー
明治大学	畑農鋭矢	池上奈緒美	世代別分析に基づく日本酒市場の流通改革

Paper List

分科会別・参加論文一覧

農林水産①

大学	研究会	代表者	タイトル
明治学院大学	西村万里子	太田敬輔	新しい食農教育の構築
明治大学	千田亮吉	古賀怜衣	貿易自由化を見据えた稲作の体質強化に向けて ー米価下落と最適規模への集約を通してー
法政大学	小黒一正	上村昂弘	農業への企業参入 ー耕作放棄地から借り入れ耕作地へー
同志社大学	伊多波良雄	宮下知志	日本の漁業問題を考える ー持続可能な漁業の実現にむけてー
南山大学	鶴見哲也	戸田さや香	世界に誇れる日本農業を目指して ー消費者ニーズに合わせた需要開拓ー

農林水産②

慶応義塾大学	藤原一平	松本広司朗	ウナギが日本を救う ー制御理論モデルによるウナギの養殖努力分析ー
明治大学	畑農鋭矢	森 悠	日本農業の生産性に関する実証分析
関西学院大学	栗田匡相	大上友里	マダガスカルにおける稲作技術 ー確率的フロンティア分析を用いたPAPRIZの非効率性の分析ー
大阪大学	赤井伸郎	池田貴昭	日本産水産物の輸出拡大に向けて ー訪日外国人を活用したプロモーション政策の提案ー

都市

大学	研究会	代表者	タイトル
早稲田大学	須賀晃一	辛嶋寛文	夜間犯罪を抑制する街づくり ー照度落差をもたらす街路状況改善に向けてー
明治学院大学	西村万里子	田口雄基	災害時情報提供の改善 ー訪日外国人旅行者に「分かりやすい」情報をー
日本大学	宮里尚三	秋澤慶祐	買い物難民問題へのアプローチ ー都市構造の側面から考えてー
山口大学	野村淳一	服部一樹	観光まちづくりのためのプラットフォーム型組織の構築 について
京都産業大学	菅原宏太	藤原直人	大学と人口減少 ー地方大学と大学移転ー

交通

慶応義塾大学	直井道生	山本快	LCC の参入による効果分析と政策提言 ーLCC 参入によって航空需要は押し上げられるかー
千葉大学	倉阪秀史	真喜志亮	人口減少社会における鉄道維持について ー鉄道維持可能性シミュレーション結果に基づく考察ー
明治大学	畑農鋭矢	四倉沙織	効率的な放置自転車対策のために ー駅周辺の放置自転車の要因分析ー
慶応義塾大学	樋口美雄	賓田晃輝	空港アクセスの利便性向上にむけて
関西学院大学	上村敏之	古川直哉	北海道内空港の経営改善
南山大学	寶多康弘	伊東垂耶花	私たちの生活をささえるライフラインの強化を目指して ー過疎地域におけるガソリンスタンド経営の新提案ー

住宅

慶応義塾大学	樋口美雄	横山外史	中古住宅市場の活性化に向けて
慶応義塾大学	樋口美雄	高橋昌弘	空き家問題解消に向けて
中央大学	横山彰	安達 洋介	マンションの多数決議要件の緩和 ー首都直下型地震をモデルケースにー
南山大学	寶多康弘	中野ちさと	住宅耐震化の促進 ー地域でつくるコミュニティカフェー
大阪大学	赤井伸郎	寺田日菜	空き家による外部不経済の予防に向けて ー中古住宅市場の活性化ー

Commentators

コメンテーター一覧

○決勝プレゼンテーションゲスト

金子 一也 様 (財) 松下政経塾 政経研究所 所長
 廣瀬 浩三 様 経済産業省 官房総務課 専門官 課長補佐

○分科会コメンテーター

◆医療介護

安部 和彦 様 国際医療福祉大学 准教授
 羽田 明浩 様 国際医療福祉大学 准教授

◆環境①

谷口 涼 様 株式会社ダイナックス都市環境研究所 研究員
 岡田 啓 様 東京都市大学 環境情報学部 環境情報学科 准教授

◆環境②

中村 祥 様 環境省 総合環境政策局 環境影響評価課 環境影響審査室併任 係長
 桜井 達也 様 明星大学理工学部総合理工学科(環境・生態学系)助教
 清家 裕 様 環境省大臣官房総務課/秘書課 課長補佐

◆金融①

津田 栄 様 経済金融アナリスト
 岩本 康志 様 東京大学大学院 経済学研究科 教授

◆金融②

益田 安良 様 東洋大学 国際経済学科 教授
 木下 智博 様 政策大学院大学 教授

◆教育①

水原 克敏 様 早稲田大学 教育学部 特任教授
 石戸 教嗣 様 埼玉大学 教育学部 教授

◆教育②

吉田 文 様 早稲田大学 教育学部 教授
 松本 暢平 様 早稲田大学 教育学部 助手

◆児童福祉

松永 愛子 様 目白大学 人間学部 子ども学科 専任講師
 井上 仁 様 日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授

◆国際①

中田 勇人 様 明星大学 経済学部 准教授
 本多 美樹 様 早稲田大学 社会科学総合学術院 准教授

◆国際②

平川 幸子 様 早稲田大学 国際学術院 助教
 村岡 敬明 様 日本経済大学 経営学部 専任講師

◆労働雇用①

神野 真敏 様 東洋大学 経済学部 助教
 谷内 篤博 様 実践女子大学 人間社会学部 現代社会学科 教授

◆労働雇用②

山田 修 様 産業カウンセラー、キャリアコンサルタント
 白井 邦彦 様 青山学院大学 経済学部 教授

◆労働雇用③

兵頭 淳史 様 専修大学 経済学部 教授
 金 明中 様 ニッセイ基礎研究所 生活研究部 研究員

◆財政①

松崎 隆司 様 経済ジャーナリスト
 町田 信也 様 外務省在ブリスベン日本総領事館 領事

◆財政②

麻生 良文 様 慶應義塾大学 法学部 政治学科 教授
 金子 昭彦 様 早稲田大学 政治経済学部 教授

◆資源エネルギー

納富 信 様 早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科 教授
 服部 徹 様 電力中央研究所 社会経済研究所 電気事業経営領域 領域リーダー・上席研究員

◆社会保障①

井上 智紀 様 ニッセイ基礎研究所 生活研究部 准主任研究員
 小林 哲也 様 大妻女子大学 人間関係学部 助教

◆社会保障②

西下 彰俊 様 東京経済大学 現代法学部教授
 天野 由以 様 目白大学 人間学部 人間福祉学科 専任講師

◆社会保障③

天野 馨南子 様 ニッセイ基礎研究所 生活研究部 研究員
 荻原 里紗 様 慶應義塾大学 商学部 助教

◆地方政策

木村 俊介 様 一橋大学 法学研究科国際・公共政策研究部 教授
 西尾 隆 様 国際基督教大学 教養学部 教授

◆行政

荒田 英知 様 政策シンクタンク PHP総研
 柳橋 正廣 様 産業政策計画研究所 代表取締役

◆産業

高橋 裕 様 専修大学 商学部 教授
 新堂 精士 様 サイバー大学 IT総合学部 専任教授

◆農林水産①

稲熊 利和 様 参議院 農林水産委員会調査室 室長
 三輪 泰史 様 日本総研 創発戦略センター 主任研究員

◆農林水産②

竹本 田持 様 明治大学 農学部 専任教授
 加藤 基樹 様 早稲田大学 平山郁夫記念ボランティアセンター 助教

◆都市

安藤 直見 様 法政大学 デザイン工学部 建築学科 教授
 堀 雅通 様 東洋大学 国際地域学部 国際観光学科 教授

◆交通

荒谷 太郎 様 独立行政法人 海上技術安全研究所
 河野 正光 様 帝京大学 経済学部 観光経営学科 教授
 片岡 正昭 様 慶應義塾大学 総合政策学部 教授

◆住宅

鈴木 奏到 様 一般財団法人 計量計画研究所 都市・地域研究部 部長
 隅田 和人 様 東洋大学 経済学部 国際経済学科 准教授

Call for ISFJ ISFJ 参加募集

ISFJ参加ゼミ募集

ISFJ日本政策学生会議は、「学生の政策提言による、望ましい社会の実現」を目指して活動するインゼミ形式の政策シンクタンクです。政策提言を通して、学生という立場から社会を変えていくことを目的としています。

現在、ISFJ2015における参加研究会を募集しています。

参加される場合、毎年8月に行われる中間カンファレンス、9月に行われる中間発表会、12月に行われる政策フォーラムに向けて、論文執筆を進めていただきます。

学生という立場を最大限に生かして社会を変えていく理念に共感し、高い問題意識を持った学生が毎年多く参加しています。

多くの研究会のご参加をお待ちしています。

ISFJ運営委員募集

ISFJ日本学生会議では、2015年度(第20期)の運営委員を募集しています。

ISFJは20年間の歴史ある団体であり、日本最大規模の学生政策立案コンテストを企画・運営しています。

運営委員は主に事業企画部・研究室担当部・渉外部・広報部の4つの部署に分かれ、仕事を行います。

参加者・講師など、大人数を相手にしての組織を運営していくことや、官僚、学者、シンクタンク研究員、民間企業など社会の最前線の方々との関わりを持つことは、自分の将来のビジョンを描く上でとても貴重な経験となります。

論文執筆での参加をされない方もお気軽にお声かけください。

Access Map

2日目会場アクセスマップ



© 2014, OpenStreetMap Contributors

■ 明治大学 駿河台キャンパス リバティタワー

リバティーホール (1階・1013) / 中継1063教室 (6階・1063)

【最寄駅からのアクセス】

- JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線／御茶ノ水駅 下車徒歩3分
- 東京メトロ千代田線／新御茶ノ水駅 下車徒歩5分
- 都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線／神保町駅 下車徒歩5分

【住所】

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

Staff 運営スタッフ

代 表 古 田 和 也 一 橋 大 学

副 代 表 山 本 浩 明 創 価 大 学

会 計 参 与 鈴 木 捷 太 一 橋 大 学

西 日 本 支 部 長 藤 原 裕 樹 大 阪 大 学

〈 東 日 本 支 部 〉

〈 西 日 本 支 部 〉

事 業 企 画 部
花 井 愛 美 日 本 大 学
曾 我 部 浩 成 明 治 大 学
高 大 真 早 稲 田 大 学
中 間 慎 也 日 本 大 学
鈴 木 捷 太 一 橋 大 学

事 業 企 画 部
日 下 拓 也 大 阪 大 学
富 里 雄 太 大 阪 大 学
加 藤 久 美 子 大 阪 大 学
熊 谷 成 美 同 志 社 大 学

研 究 室 担 当 部
久 貝 春 香 明 治 大 学
大 澤 元 護 慶 應 義 塾 大 学
山 本 浩 明 創 価 大 学
太 田 敬 輔 明 治 学 院 大 学
宮 島 祥 広 中 央 大 学

研 究 室 担 当 部
米 田 野 々 花 大 阪 大 学
磯 山 詩 織 大 阪 大 学
市 來 孝 彬 大 阪 大 学
早 川 裕 太 京 都 大 学
藤 田 直 道 京 都 大 学

涉 外 部
松 下 彩 歌 明 治 大 学
横 山 外 史 慶 應 義 塾 大 学
菅 原 真 理 子 東 洋 大 学
重 富 由 貴 創 価 大 学
飯 田 浩 明 明 治 大 学
石 塚 晃 一 明 治 大 学

企 業 涉 外 部
西 田 将 也 京 都 大 学
榊 原 美 月 大 阪 大 学
原 田 茜 京 都 大 学

広 報 部
レ イ 剛 明 治 大 学
牧 宏 尚 慶 應 義 塾 大 学
春 川 祥 子 明 治 学 院 大 学
高 根 和 仁 日 本 大 学
鳥 羽 遼 亮 日 本 大 学
西 林 正 二 郎 明 治 大 学

Partnership

後援団体・協賛企業

後援

経済産業省

公益財団法人 松下政経塾

公益財団法人 東京財団

協賛企業



極東証券株式会社

Panasonic

パナソニック株式会社



株式会社ケー・シー・エス



加藤産業株式会社



株式会社リンク・アイ



株式会社ジーエス・ユアサ